

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 M E T A L A R T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田修

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 安居弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 安居弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,402,591	6,200,467	27,238,126
経常利益 (千円)	513,017	389,867	2,200,193
四半期(当期)純利益 (千円)	308,283	226,927	1,384,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,694	135,198	1,353,259
純資産額 (千円)	9,858,958	11,406,353	11,448,578
総資産額 (千円)	22,280,230	24,617,936	24,689,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.56	14.40	87.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.2	44.7	44.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれていません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響で景気は一時的に低迷したもの、個人消費などは底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済も新興国の一部に弱い動きがみられたものの、先進国を中心に緩やかな拡大を続けました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自動車部品部門では、消費税増税前の駆込み需要の反動減の影響が想定よりも小さく、特に当社主力の軽自動車においては国内需要は前年同四半期より増加しました。一方、海外はタイの政情不安による低迷、インドネシアの伸び悩みにより販売は低迷しました。

建設機械部品部門においても、国内は当社主力商品の20ton油圧ショベルが排ガス規制前駆込み需要の反動減で大幅に減少しており、海外でも中国・東南アジア・豪州を始めとする新興国や資源国の需要は依然として回復には至っていません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億円（前年同四半期比3.2%減）となりました。部門別では、自動車部品は44億7千9百万円（前年同四半期比0.2%増）、建設機械部品は14億3千5百万円（前年同四半期比13.6%減）、農業機械部品は1億3千9百万円（前年同四半期比15.7%減）、その他部品は1億4千5百万円（前年同四半期比40.1%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は3億8千9百万円（前年同四半期比20.0%減）、経常利益は3億8千9百万円（前年同四半期比24.0%減）、四半期純利益は2億2千6百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減少し、246億1千7百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が1億9千6百万円減少、受取手形及び売掛金が2億2千8百万円減少、たな卸資産が3億4千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千万円減少し、134億6千3百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、111億5千4百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が1億4千6百万円増加、未払法人税等が3億8千5百万円減少、賞与引当金が1億4千7百万円減少、その他に含まれている未払金が1億5百万円減少、未払費用が3億8千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少し、123億3千1百万円となり、固定負債は、退職給付に係る負債が5千8百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3千万円増加し、8億7千9百万円となりました。

純資産は、四半期純利益2億2千6百万円計上による増加、剰余金の配当による1億4千1百万円の減少、為替換算調整勘定が6千4百万円減少、少数株主持分が4千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、114億6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		15,786,910		2,143,486		1,641,063

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	
単元未満株式	普通株式 29,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,733	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式445株が含まれています。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	24,000		24,000	0.15
計		24,000		24,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,990,819	3,794,150
受取手形及び売掛金	3,416,482	3,187,947
電子記録債権	2,976,617	2,931,555
製品	225,311	286,149
仕掛品	1,037,969	1,174,258
原材料及び貯蔵品	1,258,664	1,402,575
未収入金	273,108	278,085
その他	334,673	408,691
<b>流動資産合計</b>	<b>13,513,646</b>	<b>13,463,415</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,185,115	2,153,584
機械装置及び運搬具（純額）	3,252,782	3,109,845
土地	2,588,278	2,553,234
その他（純額）	2,518,568	2,681,971
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,544,745</b>	<b>10,498,635</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
<b>投資有価証券</b>	<b>368,327</b>	<b>398,375</b>
その他	205,474	209,531
貸倒引当金	6,080	8,630
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>567,721</b>	<b>599,277</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,175,488</b>	<b>11,154,521</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,689,134</b>	<b>24,617,936</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,795,670	6,942,537
短期借入金	3,272,000	3,272,000
未払法人税等	571,662	185,790
賞与引当金	307,865	160,256
役員賞与引当金	20,000	5,250
その他	1,424,268	1,766,113
<b>流動負債合計</b>	<b>12,391,466</b>	<b>12,331,948</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	392,000	374,000
退職給付に係る負債	160,254	218,405
役員退職慰労引当金	65,900	66,430
資産除去債務	57,415	58,721
その他	173,518	162,076
<b>固定負債合計</b>	<b>849,089</b>	<b>879,633</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,240,555</b>	<b>13,211,582</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	7,047,884	7,097,608
自己株式	7,626	7,846
株主資本合計	10,824,807	10,874,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,440	158,569
為替換算調整勘定	18,098	82,890
退職給付に係る調整累計額	61,465	60,611
その他の包括利益累計額合計	183,807	136,290
少数株主持分	439,963	395,751
純資産合計	11,448,578	11,406,353
負債純資産合計	24,689,134	24,617,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,402,591	6,200,467
売上原価	5,577,616	5,361,229
売上総利益	824,974	839,237
販売費及び一般管理費	338,575	449,954
営業利益	486,399	389,283
営業外収益		
受取利息	13	590
受取配当金	3,343	5,051
為替差益	10,170	-
受取ロイヤリティー	5,372	3,304
その他	12,603	13,394
営業外収益合計	31,503	22,341
営業外費用		
支払利息	4,119	4,240
為替差損	-	14,351
その他	764	3,165
営業外費用合計	4,884	21,757
経常利益	513,017	389,867
特別損失		
固定資産処分損	14,700	-
特別損失合計	14,700	-
税金等調整前四半期純利益	498,317	389,867
法人税等	190,034	179,382
少数株主損益調整前四半期純利益	308,283	210,484
少数株主利益	-	16,443
四半期純利益	308,283	226,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308,283	210,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,444	18,129
為替換算調整勘定	32,034	92,561
退職給付に係る調整額	-	853
その他の包括利益合計	27,589	75,285
四半期包括利益	280,694	135,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,694	179,410
少数株主に係る四半期包括利益	-	44,211

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が54,722千円増加し、利益剰余金が35,340千円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,606千円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	371,560千円	325,599千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,112	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	141,862	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円56銭	14円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	308,283	226,927
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	308,283	226,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,764	15,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 河瀬 博幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。